



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 章

TEL 047- 325- 2722

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	95,349	10.6	4,446	71.8	4,845	64.5	3,168	62.3
2022年12月期第3四半期	86,195	29.3	2,587	20.0	2,946	22.7	1,951	24.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 5,325百万円 (61.2%) 2022年12月期第3四半期 3,302百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	295.58	
2022年12月期第3四半期	182.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	144,376	94,185	63.3
2022年12月期	147,464	89,521	58.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 91,436百万円 2022年12月期 86,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		30.00		30.00	60.00
2023年12月期		30.00			
2023年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,900	2.6	1,600		2,200	203.0	1,400	539.3	130.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

営業利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「-」と記載しています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	10,935,000 株	2022年12月期	10,935,000 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	216,803 株	2022年12月期	216,740 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	10,718,229 株	2022年12月期3Q	10,718,288 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～9月30日)のガス販売量は、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ高めに推移したことや、物価高騰による節約意識の高まりなどにより前年同期に比べ10.9%減少しました。業務用につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより2.2%減少しました。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ6.2%減少の510百万m³となりました。

売上高につきましては、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度による販売単価の上方調整によりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ10.6%増加の953億円となりました。売上原価につきましては、LNG価格の上昇に伴うガス原材料費の増加や電力調達の安定化に向けたコストの増加などにより、前年同期に比べ12.5%増加の650億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ71.8%増加の44億円、経常利益は64.5%増加の48億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62.3%増加の31億円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動があります。

〔ガス販売実績〕

(単位：千m³)

項 目		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	252,793	225,139	△27,653	△10.9
	業 務 用				
	商 業 用	88,389	97,265	8,876	10.0
	工 業 用	163,542	148,720	△14,822	△9.1
	そ の 他 用	39,699	39,374	△325	△0.8
	計	291,631	285,360	△6,271	△2.2
	合 計	544,424	510,499	△33,924	△6.2

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
売 上 高	86,195	95,349	9,154	10.6
売 上 原 価	57,815	65,061	7,245	12.5
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,792	25,841	49	0.2
営 業 利 益	2,587	4,446	1,858	71.8
経 常 利 益	2,946	4,845	1,899	64.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,951	3,168	1,216	62.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、前期末に比べ30億円減少の1,443億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ46億円増加の941億円となりました。

なお、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年10月27日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,602	2,196
供給設備	48,313	48,755
業務設備	18,002	16,076
その他の設備	7,690	9,578
建設仮勘定	1,122	874
有形固定資産合計	77,731	77,482
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,652	4,427
無形固定資産合計	3,652	4,427
投資その他の資産		
投資有価証券	18,270	25,474
その他投資	12,848	12,249
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	31,117	37,722
固定資産合計	112,501	119,631
流動資産		
現金及び預金	16,118	12,473
受取手形、売掛金及び契約資産	14,139	8,916
商品及び製品	44	25
仕掛品	692	735
原材料及び貯蔵品	987	810
その他流動資産	3,031	1,812
貸倒引当金	△50	△28
流動資産合計	34,962	24,744
資産合計	147,464	144,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	868	835
長期借入金	27,085	25,287
役員退職慰労引当金	48	54
ガスホルダー修繕引当金	499	559
器具保証引当金	660	539
退職給付に係る負債	1,614	1,613
その他固定負債	1,397	1,808
固定負債合計	32,174	30,698
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,474	2,823
支払手形及び買掛金	10,275	6,227
未払法人税等	253	298
その他流動負債	12,763	10,143
流動負債合計	25,767	19,493
負債合計	57,942	50,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	77,546	80,061
自己株式	△271	△271
株主資本合計	80,066	82,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,212	6,899
退職給付に係る調整累計額	2,597	1,956
その他の包括利益累計額合計	6,810	8,856
非支配株主持分	2,645	2,748
純資産合計	89,521	94,185
負債純資産合計	147,464	144,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	86,195	95,349
売上原価	57,815	65,061
売上総利益	28,379	30,288
供給販売費及び一般管理費	25,792	25,841
営業利益	2,587	4,446
営業外収益		
受取利息	103	182
受取配当金	216	230
受取賃貸料	119	99
持分法による投資利益	25	108
雑収入	129	175
営業外収益合計	594	796
営業外費用		
支払利息	94	174
匿名組合投資損失	122	183
雑支出	18	39
営業外費用合計	236	397
経常利益	2,946	4,845
特別利益		
固定資産売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
退職給付制度改定損	85	—
関係会社出資金評価損	—	921
特別損失合計	85	921
税金等調整前四半期純利益	2,921	3,924
法人税等	854	655
四半期純利益	2,067	3,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,951	3,168

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,067	3,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	2,671
退職給付に係る調整額	473	△640
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	25
その他の包括利益合計	1,235	2,056
四半期包括利益	3,302	5,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,191	5,213
非支配株主に係る四半期包括利益	111	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。